

複雑化する日本の安全保障

Vol.60

地獄の釜の蓋が開くとき



思っても見ないことが起こるものです。

いえ、米国の大統領選挙でバイデン大統領が立候補を辞退したことでありませぬ。ウクライナの東部戦線での新たな動きです。

8月6日の朝から、ウクライナ軍がロシア領への侵攻を開始しました。戦争が始まってから2年半で初めてのことです。

当初情報は混乱していました。

すことで補っています。それにも限界があります。ロシアを刺激して直接対決という事態に陥らないようにするために、米国や欧州の大国は提供する兵器の使用についてロシア領内を直接攻撃することは許可しないという制限を課してきました。このように過酷な制限の下で、兵力の損耗を意に介さずひた押しに押し続けるロシアの圧力に抗し続けることは想像を絶する負担を国民に強いことです。

今回ウクライナが攻勢を開始した意図は明らかではありませんが、国民の士気を鼓舞する上では極めて意義のある軍事行動でしょう。侵攻に伴い欧米から提供された兵器をロシア領内で使用することについてもおのずと承認されざるを得ないことになりました。東部戦線で続けられていたロシアの攻撃圧力は、自国防衛のために兵力を転用せざるを得なくなつたことにより多少軽減されています。ロシア国内では、ウクライナの侵攻を許しただけでなく速やかに撃退できないでいるプーチン政権に対して非難の声が上がり始めています。こうした変化が生じていることを考えれば、ロシアとウクライナとの間の戦争は新しい局面に入る可能性があるといえます。

ウクライナ東部ではロシア軍が人員と物量にものを言わせて占領地を拡大しかねない動きが続いてきました。ジリジリと後退を余儀なくされ、支援兵力のやりくりにも困っているウクライナ軍の動向を考えれば、別の地域で攻勢に出ることの意義は理解できないものでした。ですから、これは反プーチンを標榜するロシア義勇軍の独自の行動だろう、それにしては戦局の意義を理解しない行動だ、きつと相当の自由裁量が認められていない、しかし最新の装備を持って動くとは、などなど、いろいろなコメントが溢れかえっていたのです。

実情が明らかになってくるにつれて、驚きの声が上がりました。ウクライナの正規軍による作戦、それも相当の規模である上に精鋭部隊も参加しているのです。進撃速度はかなり早く、ロシア領内に十数キロの侵入を果たしています。ウクライナ政府が何を目的にこの作戦を開始したのか、その意図は明らかになっていません。

2022年の2月にロシアが侵攻を開始してから今日にいたるまで、ウクライナは防戦に終始してきました。侵入したロシア軍をいかに排除するか、さらには併合されたクリミア

もちろん、分からないことは沢山あります。

侵攻作戦について、米国をはじめとする主要な支援国は、全貌ではないにせよ多少の内容についてはあらかじめ通知されていたと考えるのが自然ですが、これまでのところ各国は沈黙を守っているように見えます。何より分からないことは、ウクライナはこの作戦をどのように終結させようとするのかということです。既に塹壕を構築し始めているという報道があるように、一撃離脱、という限定的な計画ではないようです。ロシア領内に陣地を確保し続けるためには相当のコストがかかりますが、ウクライナがその負担に耐えられるとは思えません。他方プーチンにしても自らの威信を守るために相当の報復を行わざるを得ない立場に追い込まれています。どのような報復を計画するのでしょうか。

この原稿を書いている8月13日の時点では、今後の展開は予想できません。皆さんが本誌をお読みになる9月には何らかの決着がついているかと思いますが、どのような展開と決着となるかについては想像がつきません。

「戦場の霧」という言葉が古くから使われます。19世紀のプロイセンの

ア半島をどのようにして回復するかということが、ウクライナ政府にとって課題となってきたのです。しかしながら軍事能力の点でロシアに劣るウクライナにとっては米欧諸国からの援助が不可欠でしたから、ロシアとの直接対決を招きかねないような軍事行動のために提供された兵器を使用することについては支持を得ることができませんでした。これは重大な制約でした。国境のすぐ近くに爆撃機の発進拠点があってもこれを攻撃して危険を除去することができないからです。加えて防空兵器に限りがありましたから、都市部の住民を保護すべきか作戦に従事している兵士を防御すべきか、いずれを優先するかということについても難しい選択を強いられてきました。

以前にも書きましたが、国土面積や人口の点からもウクライナは欧州屈指の大国です。酷な言い方かもしれませんが、この国はロシアの脅威に対抗する欧州の防波堤のような位置にあります。堤防が決壊して洪水の惨禍に見舞われることを望んでいないにもかかわらず、欧州諸国と米

国とがウクライナに対して行っている支援は必ずしもタイムリーかつ十分なものとは言えません。足らざる部分をウクライナは自国民の血を流

軍人でナポレオン戦争に従軍したクラウゼヴィッツが陸軍大学校長時代に執筆した、世に『戦争論』の名前で知られる著作に現れる言葉です。戦場で勝利するために軍隊は情報収集に努めますが、完璧を期することはできません。簡単に言ってしまうと、何が起こるか分からないのが戦場の常だということです。

今回は殊の外「霧」が深いようです。私たちは現代史でも稀有な場面に立ち会っているのかもしれません。

西 正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パンフィック・グループ会長 (<https://www.transpacifcgp.com/>)。

